



成長への準備はできた。 さあ、 挑戦のステージへ。

鶴見和雄 HFW理事長
三菱商事、プラン・インターナショナル・ジャパン専務理事などを経て現職

細井なな HFW事務局長
政府系国際協力機関や子ども支援NGOに勤務後、2020年にHFW入職
海外事業部門マネージャーを経て現職

鐘ヶ江美沙 HFW理事
2025年に就任。HFWでボランティアを経験し、現在はあずさ監査法人に勤務

— 2024年はどのような年だったでしょうか。

細井 活動を今一步前に進めるための、「脱皮」の年になりました。過去10年間、厳しい環境の中で適正化施策とガバナンス強化に取り組んだ結果、組織にしっかりとした土台ができ、「次の段階」への準備が整ったと感じています。

鶴見 過去には寄付を大切に使うとするあまり活動が慎重になる傾向もありました。しかし、ガバナンスの強さがハンガー・フリー・ワールド(HFW)の長所と自信が持てた2024年ごろから組織全体に、新しいことに挑戦し成長しようという機運が高まってきたと思います。さまざまな適正化施策を乗り越え、十分な力を蓄えて前進に転じるという経験は、今後の大きな糧になるでしょう。

— 海外事業については、どのように振り返りますか。

細井 2024年は3カ国の事業地の住民に、活動を住民組織に移行し支援を終える計画を明確に伝えた年でした。活動地にとっても、「支援が終わる時」に向かって自分たちで準備を始めるという意味で「転換点」だったと思います。

支援が長くなりすぎると、住民の決める権利と真の自由を奪いかねません。また私たちも飢餓のない世界という目標に向かうためには、いつまでも同じ地域に留まるわけにはいかない。ただ住民が安心して「卒業」の日を迎えられるよう、彼ら彼女らに納得してもらえるまで支援終了の理由を説明し、自立への計画づくりもサポートしていきます。

鶴見 HFWの存在意義は、単にモノやノウハウを提供するのではなく、住民が自分の力で、経済的な自立と幸福をつかめるようサポートをすることです。それによってSDGs目標2「飢餓をゼロに」だけでなく、「貧困をなくそう」など他の目標にも包括的にアプローチできるので。

また2024年11月に訪れたバングラデシュでは、女性グループ連合会のメンバーがミミズ堆肥を生産し、これを販売することで大きく家計を支えていました。現在は、その生産技術を他の農家にも伝授し、地域全体でどんどん広がっています。それを見て、他地域に向けても成功事例を

横展開する必要性を強く感じました。飢餓をなくすことを考えれば、大切なリソースをいかにより多くの地域に横展開させていくかも、HFWの大きな挑戦となります。

— 国内の活動についてはいかがですか。

細井 事務局を務める「世界食料デー」月間や、書損じハガキ回収キャンペーンへの参加団体・企業がこの数年で急速に増え、地道な活動が実を結び始めています。私たちの活動が多くの人に支えられていることも実感できました。

法人担当を増員して、財源確保についても新たな挑戦を始めています。ただ受益者の利益が最優先であり、資金を得るために本来の事業を歪めてはならないことも、肝に銘じています。

鶴見 食料自給率38%（※カロリーベース）の日本において、食の安全保障は重要なテーマです。HFWは活動地の現状を日本へ伝え、さらに多くの企業・団体や個人と日本も含めた世界全体の食の問題を考えることで、社会に変化を起こせる可能性を持っています。これからはアドボカシーにも大いに期待していきたいですね。

— 今後の抱負をお聞かせください。

細井 まずは2024年からの中期計画を、スピーディーに進めていきたいです。ただ「if you want to go fast, go alone, if you want to go far, go together（早く行きたければ、一人で進め。遠くまで行きたければ、みんなで進め）」のことわざもあるように、飢餓なくするという大きな目標に向かうには、時間をかけて受益者や支援者のみなさんとの対話することも大切だと思っています。理事会のみなさんには、事務局が慎重になりすぎた時、ハッパを掛けてもらいたいです（笑）。

鶴見 組織の風通しの良さとお互いを尊重し合う風土、そして活動のたびに振り返りを行い次に生かす姿勢は、HFWの大きな強みです。こうした良さを守りながら、恐れることなく挑戦に向かっていきたい。それによって次の5年が、HFWにとって「達成」の時期になればと願っています。

飢餓の現状

世界では7億3300万人が飢餓に直面しています

11人に1人、アフリカでは5人に1人——紛争やテロ、気候変動、景気後退などが影響



HFWの取り組み

食べる、生きる、明日を育む。

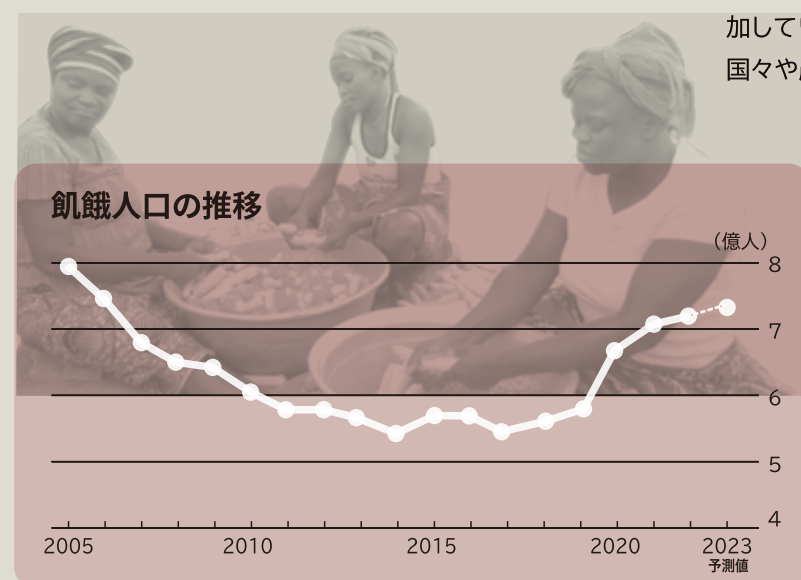
それでもすべての人々が飢えない世界をめざす

どんな状況下であっても、適切で十分な食料を得られることは、守られるべき基本的な権利。食料が十分に生産されている世界で、食べられない人がいるのはおかしいことです。「食料への権利」は、一時的にお腹がいっぱいになればよいのではなく、持続可能であることが満たされて実現できたといえます。自分たちで食べていける能力を身に付け、次の世代にも引き継がれていくこと。HFWは、飢餓のない世界をめざして活動を続けていきます。

世界の飢餓人口、3年連続で高止まり

— コロナ禍前より1億5200万人増 —

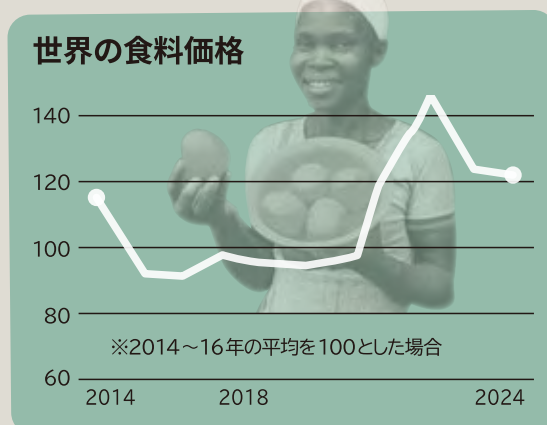
2023年時点で、世界では7億3300万人、全人口の9.1%が飢餓に直面しています。新型コロナウイルスの拡大前である2019年と比べて、1億5200万人が増加しました。世界の11人に1人、アフリカでは5人に1人という深刻な状況です。さらに、23億人が中程度以上の食料不安、つまり日常的に十分な食料を得ることができない状態にあります。このような状況は、2008～2009年の水準に逆戻りしており、2030年までに「飢餓をゼロに」というSDGsの目標の達成は、極めて困難となっています。



生産は増えても届かない食料

— 肥満は増加。浮き彫りになる分配の不平等 —

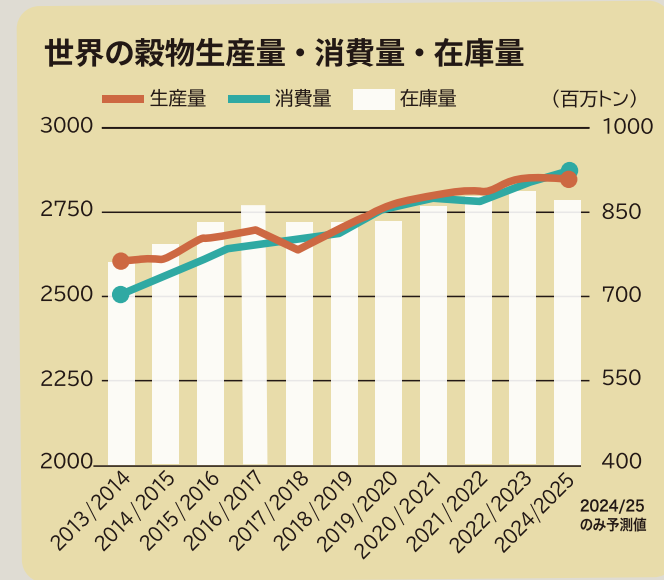
一方で、成人の肥満率は過去10年で上昇し、2022年には15.8%に達しました。2030年には、世界の成人の肥満人口は12億人を超えると予測されています。また、穀物の生産と消費はともに増えており、生産量は消費量を上回っています。このことから、飢餓とは食料自体は足りているにもかかわらず、それが必要な人々に届いていないという「分配の不平等」が根本にあることが分かります。そして、不平等の要因となる紛争やテロといった暴力、気候変動、経済の後退などが増加していることで、特にもともと食料へのアクセスが脆弱な国々や農村地域では、飢餓がさらに深刻になっています。



サヘル地域を中心としたアフリカで高まるテロの脅威

— ブルキナファソ 政情不安と暴力、食料危機の悪循環 —

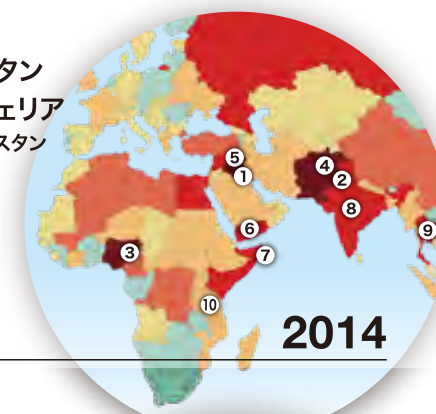
例えば、HFWの活動国の一つである西アフリカのブルキナファソでは、2022年に2度の軍事クーデターが起きてから政情が不安定な状況が続いています。これに乗じて、国際的な武装集団が勢力を拡大し、暴力行為が激化しています。その結果、国内避難民は200万人を超え、深刻な食料危機に陥っています。ブルキナファソは「世界のテロ指数」および「世界で最も忘れられた難民危機」の両方で、2年連続で最も深刻な国とされています。



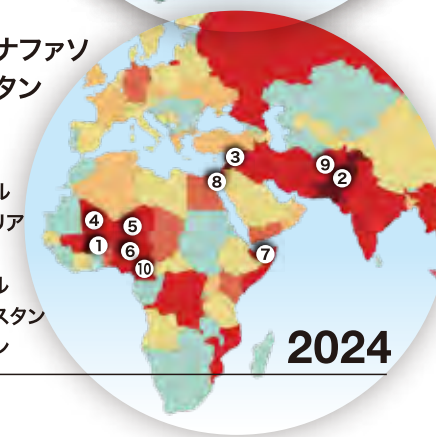
世界のテロ指数

なし ← テロのインパクト → 高い

- ①イラク
- ②パキスタン
- ③ナイジェリア
- ④アフガニスタン
- ⑤シリア
- ⑥イエメン
- ⑦ソマリア
- ⑧インド
- ⑨タイ
- ⑩ケニア



- ①ブルキナファソ
- ②パキスタン
- ③シリア
- ④マリ
- ⑤ニジェール
- ⑥ナイジェリア
- ⑦ソマリア
- ⑧イスラエル
- ⑨アフガニスタン
- ⑩カメルーン





2001年から、首都近郊のワキソ県で活動。4つの協同組合の自主運営に向けた収入創出のサポートや研修を行っています。これらの協同組合は2026年末で支援卒業を予定しています。2024年、HFWは住民たちがこれまでの研修での学びを実践へとつなげられるよう、フォローアップに注力しました。これまで組合のリーダーたちで意思決定が行われる場面が多く見られましたが、最近では他のメンバーも積極的に議論に参加するようになり、住民の主体性が高まっています。



住民の声

キドウ・スティーブンさん
協同組合に入る前まではあまり地域に知り合いがいませんでした。HFWを通して多くのことを学び、作物の栽培・販売で今では自分の農作地も買うことができました。

職員の声



海外事業担当 **槌谷保子**

2026年末の支援卒業を目指して、住民たちが本気で自立に取り組んでいる様子が伺えます。特に経済的自立には一番苦労していて、小規模貸付の滞納者に地道に電話をかけるのも施策のひとつ。組合の自主運営化までは道のりは険しいですが、各組合それぞれが地域のニーズに合った収益の見込める活動を試行錯誤中なので、これからが楽しみです。

協同組合による自主運営に向けて、支出管理と収益化が前進

支援卒業後も住民が安定して暮らしていくには、地域の助け合いのしくみである協同組合の自主運営が不可欠です。大きな課題は、HFWが支援している管理費を今後どう自分たちでまかなうかという点。これまで「収入」を増やすことに意識が偏っていた組合メンバーたちも、「支出」を抑えることにも目を向けるようになり、少しずつ経費を差し引いたうえで収益を出せるようになってきました。また、年次総会では、計画から運営までを住民自身が担い、HFWのサポートも最小限となりました。総会では収入向上のための方策が話し合われ、トウモロコシ畑の貸し出しや農作物の買い付け・販売に重点を置く方針が合意されるなど、自立に向けた確かな一歩を踏み出しています。

ウガンダ支部ロバート事務局長インタビュー

活動の主体は住民。大切にしていることは「尊重」です。



養鶏を営む住民家族とロバート支部事務局長（左端）

2019年の転換期からウガンダ支部の事務局長を務めるロバート。活動の原点や大切にしていることについて聞きました。

HFWで活動をはじめたきっかけは何ですか？

国連機関のコンサルタントとして、ウガンダ北西部の難民キャンプに滞在したことです。私はエアコン付きの車やホテルを使っていたのに対し、難民キャンプの人たちは灼熱の暑さに耐えていました。私には十分な食事があるのに対し、彼らは飢えていました。彼らも同じような生活を望んでいるはずなのにです。その時、自分にできる限りの方法で、こうした人たちの生活を変えるために何かをしたいと決意しました。

活動で大切にしていることは何ですか？

「尊重」です。住民の中には、他の組織や行政から何度も約束を破られたり、高圧的な態度を取られたりして、失望したことがある人がいます。支援を押し付けるのではなく対等なコミュニケーションをとりながら、一緒に解決策を見つける必要があります。「尊重」には活動の中心が住民であることも重要です。私たちは、サポートはしますが、彼らに代わって決定することはありません。彼らが協力して考え、行動できるよう「エンパワー」しています。

まさにHFWの掲げるミッション「エンパワー」を実践されていますね。課題はありますか？

もちろんたくさんあります。外的には気候変動が大きく、私たちが支援している農家にとって厳しい状況です。雨が足りずに作物が育たなかったり、逆に多すぎて土壌が流されたりしています。農村部では過疎化やジェンダー格差も深刻です。活動をしている中では、どう能力強化をすればよいか難しさを感じることがあります。支援を卒業しても「食料への権利」を実現し続けられる力を、住民たちは身に付けなければなりません。それには学校の授業形式ではなく、彼らの生活や習慣に合わせた学びが必要です。これまでの支援を通じ、収入や栄養面の向上だけでなく、住民が自信を持ち、主体的になってきたと感じています。今後も、理解度に応じて進めていくことを大切にしたいです。

ブルキナファソ

ベナン

トーゴ

ガーナ

ナイジェリア

ベト村

首都ボルトノボ

ギニア湾

都市近郊に位置しながらも教育・栄養・医療の水準に課題を抱えるゼ郡ベト村と周辺村で、2004年より活動しています。2010年に開始した栄養改善事業は、住民組織が主体となり、3つのグループとそれらの活動を支えるモニタリング委員会を設置、運営を継続しています。支援卒業後も住民自身で運営を継続できるように、2024年にはリーダーシップ研修や財政管理研修などを実施し、能力強化を図りました。また、栄養価の高い地元の農作物の栽培・普及の支援も行っています。

海外の活動

住民の声

ダンスー・オデットさん

収穫を見ただしょう！かなり良いと思う。農民が栄養価の高い地元産の農産物を栽培し続け、地域で確実に利用できるようになるためには、種を育てることがとても重要な活動であることに気づきました。

職員の声

海外事業担当 内野香美

ベナンには、国連機関勤務で滞在した経験があり、現在はHFW職員として関わっています。豊富な農産物に恵まれた国ですが、栄養面での活用は十分とは言えません。活動地では地道な活動により、人々の注目が換金作物のパイナップルや綿花だけでなく、栄養価のある食事と健康に向けられはじめています。その芽を開けるべく、チャレンジは続いています。



栄養価の高い地場産品の栽培を促進。種の栽培もスタート

パイナップルなどの換金作物を生産し、家庭用の食材は市場で買うことが多い住民たち。HFWは空き地を活用した栄養価の高い農作物の栽培・普及に取り組み、今では住民グループが主体となって活動を広げています。近隣の農家155名に呼びかけをしたところ135名が栽培技術講習に参加。その後、定期的にフォローアップも行い94%の農家で栄養価の高い地場産品の栽培を確認できました。収穫した作物は家庭で取り入れ、栄養改善につながります。さらに今後、種を購入ではなく、自前で確保できるよう「種子栽培活動」もスタート。行政と連携し、農業局の職員による技術指導を受けながら、雨季には落花生の種子300kg、トウモロコシの種子700kgを収穫することができました。

バングラデシュ

2000年から、農村部のカリガンジ郡およびボダ郡の23の村で活動をしています。2021年以降は、各村の女性グループをまとめる連合会の自主運営に向けた能力強化を支援してきました。国内情勢としては、7月に公務員採用の優遇枠を巡るデモが暴動へと発展し、首相が国外脱出。暫定政権が樹立されたものの、不安定な状況が続きました。住民からも不安の声が聞こえる場面もありましたが、連合会のリーダーや貧困層への能力強化研修など、活動を継続することができました。

ボダ

インド

首都ダッカ

カリガンジ

ベンガル湾



Pick up! 住民ストーリー

ジョスナ・ベグムさん

ジョスナさんは、HFWに関わる前は夫が病気で働けなくなり無収入となったことをきっかけに、家族を養うことや治療費の捻出、子どもに教育を受けさせることも難しい状況でした。しかし、2008年からHFWの活動に参加し、さまざまな研修を受けたことで、自宅の裏庭に家庭菜園をつくることができました。さらにグループの貸付制度を活用し、鶏やアヒルの飼育も始めました。日々家族に新鮮な野菜と卵を食べさせることができ、余った分は市場で販売し、収入につなげています。16年の間に、畑や住居用の土地を購入することができ、子どもたちも進学できました。そして今では、バニアバラ村の女性グループの代表と、多くの女性グループをまとめる連合会のリーダーを務めています。

組織評価を主体的に実施できるように。行政との連携が進展

カリガンジ郡とボダ郡の2つの女性グループ連合会では、支援卒業に向けて「いたい姿」にどれだけ近づいたかを確認する組織評価を実施しました。メンバー同士で活動を振り返りながら、達成度を自己評価するこの手法は、課題に対する認識の統一や能力強化につながります。2023年度はHFWがサポートを受けながらの実施でしたが、2024年はリーダーたちが主体となり、自ら評価を行えるようになりました。女性たちの地道な働きかけにより、行政との連携が進み、研修や種・苗木の提供、助成金の獲得といった成果にも結びついています。支援卒業後も自立的に活動していくためには、信頼できるパートナーを増やし、HFWの支えを段階的に分散させていくことが重要です。

前活動地で16年支援した協同組合が自立し、2022年より新たな事業地としてガオンゴ郡の2ヵ村で活動をしています。国内情勢は依然として不安定であり、武装集団による暴力が頻発、食料不安や避難民の発生が続いています。そのような状況下でも、住民自らが課題や問題点に気づき、自分たちの力で解決できるよう、住民主体による地域課題の調査、計画立案、住民組織設立を支援してきました。2024年度には、パイロットプロジェクトを実施し、本格的な事業展開に向けた足がかりを築きました。



住民の声

サウドゴ・ファティマタさん

ここ5年間、私たちの作物の農業収穫量は減少していました。しかし、HFWのおかげで、とても良い収穫が得られそうです。私たちはそれを肌で感じ、畑で実際に目にしています！

職員の声

ブルキナファソ支部事務局長

サウドゴ・フルメン・フランソワ

住民たちは、2024年のプロジェクト結果にとても満足し、これからの長期プロジェクトにも意欲的です。HFWが来るまでは「みんなで何かを一緒にする」という経験がなく、話し合いの仕方も分からなかった住民たち。しかし今では「みんなで力を合わせれば、飢餓はきっと解決できる」といった声が聞かれ、女性たちも積極的に発言するようになっていきます。地域全体に、厳しい環境の中でも立ち向かうという機運が高まっています。

パイロットプロジェクトで農作物の増産目標を達成

ガオンゴ郡の2ヵ村では、調査とプロジェクトの計画立案を住民から選ばれた各チームが進めてきました。調査の結果、「水」「農業」「栄養」など様々な課題があきらかになりました。その中でまずは試験的なプロジェクトとして農作物の収量増加を目指すことを住民と合意し、取り組みを開始しました。プロジェクトの実施にあたり、HFWは州農業局と協力協定を締結。これにより、農業技術研修の提供に加え、雨季で事業地へのアクセスが困難な時期にも、近隣の農業局員が訪問する体制が整い、通年での伴走支援が可能となりました。住民たちは支援を受けつつ、グループで自主的に集まり、相談しながら農作物を栽培。収穫状況は良好であることが確認されました。

活動国の住民グループ紹介

私たちの食の未来を守るのは私たち

HFWがエンパワーする住民グループの2658名が、家族や地域・社会の2万8000名以上の「食べる」を育んでいます



ボダ郡
ウィメン・エンディング・ハンガー連合会

真剣な会議の合間には、連合会歌と踊りで盛り上がる仲の良さ。廃校となった校舎を事務所に活用

- ①結成2003年 法人化2014年 自立目標2028年
- ②664名（女性のみ）
- ③会費の運用で農具などが充実。女性こども局など政府機関と連携



カリガンジ郡
花開く女性と子どもの福祉団体

自分時間がほとんどない日常で、活動以外にもいろいろ相談し、学び、頼りあえる関係

- ①結成2003年 法人化2022年 自立目標2029年
- ②370名（女性のみ）
- ③たい肥作りと販売が順調。行政の会議への参加要請が増加



ワキソ県
HFZカブンバ協同組合

着実かつ効率的に計画を実行し、目標を達成。組合員の自家消費や収入が着実に増加中

- ①結成2014年 法人化2018年 自立目標2026年
- ②365名
- ③組合事務所でトマトを見本で栽培し普及成功。トウモロコシも増やしたい。



ワキソ県
HFZルグジ協同組合

強い団結力が特徴。目的と計画を共有して、作業や活動を集団行動で進めている

- ①結成2014年 法人化2016年 自立目標2026年
- ②411名
- ③2024年に養鶏事業の試験実施がうまくいき、2025年から本格実施にうつる



ワキソ県
HFZナッケデ協同組合

会議や研修より、実作業に意欲的。ウガンダ4組合中、最多の食料を生産する優れた生産者チーム

- ①結成2014年 法人化2018年 自立目標2026年
- ②349名
- ③トウモロコシと豆を地域で消費しながら販売もする事業も新たに開始した



ワキソ県
HFZトゥンバリ・ルウェウェンデ協同組合

最も経営が安定しており、チームワークも良好。

- 男性が多い同国3組合に対して、女性が半数
- ①結成2014年 法人化2018年 自立目標2026年
- ②304名
- ③野菜栽培を通じ、組合員の栄養バランスが改善。組合の収入源を多様化したい



ゼ郡
1つの委員会と3グループ、12村24班の体制

結成前事業の識字教室の卒業生などが長年活躍。女性だけだったが、支援卒業を前に男性も増加

- ①結成2014年 法人化一年 自立目標2025年
- ②115名
- ③村での活動を3グループが後押しし、事業モニタリング委員会が統括する体制が定着



ガオンゴ郡ヴォセ村
ベオゴ・ネーレ（訳：よりよい明日）住民組織

よりよい明日のためにまずやってみよう！と、明るく前向きな雰囲気

- ①結成2024年 法人化一年 自立目標2030年
- ②40名
- ③前年の農業事業の試験が増産につながり多くの学びを得た。本格始動に期待が高まる



ガオンゴ郡ワルドゴ村
ソン・ターバ（訳：助け合いと連帯）住民組織

国民性としての真面目さ以上に真面目なメンバーが揃う。

- 正確に理解してから、着実に実行
- ①結成2024年 法人化一年 自立目標2030年
- ②40名
- ③たい肥研修で、助け合って作業を進めたことが、連帯をさらに強めた

■ バングラデシュ ■ ウガンダ ■ ベナン ■ ブルキナファソ

グループ名 ①結成年 法人化年 自立目標年

②メンバー数 ③最近のニュースや近況

※2025年4月までの直近情報

※ウガンダのグループ名は、HFZ＝ハンガー・フリー・ゾーンと村名

※ベナンは、公式な全体のグループ名はない



クブリ郡の協同組合は、2006年から活動をはじめ、2021年に自立を達成！

食べ物は、生産・加工・流通といったさまざまなプロセスを経て私たちのもとへ届きます。自分で作物を育てる場合も含めて、私たちの食は環境や社会と相互に関わっています。このような食に関わるしくみ全体は「フードシステム」と呼ばれます。持続可能な開発目標(SDGs)の一つである「飢餓をゼロに」の達成には、日本も含めた全世界のフードシステムの変革が不可欠です。HFWは、飢餓をフードシステムのなかで暮らす私たち一人ひとりの問題として捉え、国内でさまざまな啓発活動などを行っています。



Topic 1 「世界食料デー」月間 よりよい食への取り組みをつなげ、広げる

HFWは2024年度も、10月の「世界食料デー」月間の事務局を務めました。国際機関、NGO、NPO、大学、生協、企業などに呼びかけ、41団体の参加を得ることができました。各団体は、10月16日の世界食料デーを機会に、食料問題に市民の関心を高めようと、イベントや情報発信などさまざまな取り組みを行いました。事務局としては、特設サイトやSNS、チラシを通じた情報発信のほか、プレイベントや横浜市との共催イベントの運営、参加団体同士が学び合い協働できる場づくりにも取り組みました。



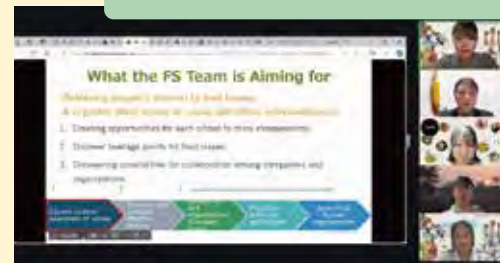
Topic 2 フードシステム変革推進チーム 複雑な食料問題に向き合う学生たち

「フードシステム変革推進チーム」は、学生が自ら考え、行動することを重視した活動です。2022年には食料問題を調査し、その複雑さを理解することからスタートしました。2023年には、問題同士の有機的なつながりをマッピングして可視化する手法を導入し、その分析をもとに、団体や企業への提案や協働の取り組みを開始しました。2024年は、イベントやインタビューを精力的に行い、マッピングをさらに充実させるとともに、小売業への提案をまとめました。今後は、実際の提案や協働を生み出す活動にも挑戦していきます。また、「世界食料デー」月間には、イベントへの登壇や情報発信を通じて積極的に関わりました。

メンバーの声

濱野さん

国連食糧農業機関(FAO)による国際イベント、ワールド・フード・フォーラムの一コマを担当しました。英語でプレゼンテーションした後、セッションの参加者のみなさんと一緒にマッピングを行いました。日ごろから食について考えている世界中の方々が集まるイベントだからこそ、挙げられたキーワードやそのつながり方に普段とは違った特徴を見ることができました。短い時間にも関わらず、多くの意見をいただくことができ、感動しました。



友人に新聞の折込に封筒があったと話したら、もう使わないうちと多量の手紙と一緒に送って欲しいと下エメール。

毎年書き損じハガキを送らせて頂いてありがとうございます。

テレビ映像等を見て心を痛めており、またが年金生活で現金を献金する余裕も全く断念してありましたが、今回お手紙がききかえりとなり、少しは心が軽くなりました。お礼の気持ちを込めて、お返しさせていただきます。

Topic 3 書損じハガキ等回収事業 前年を上回る換金額に

第23回「書損じハガキ回収キャンペーン」を2023年12月～2024年5月に実施。多くの人々に飢餓の現状を伝え、行動を呼びかける啓発活動の役割を担っています。昨年に続き新規参加の広がりが見られ、前年を上回る個人・団体からご協力いただき、9万382名の個人および214の企業・団体が参加し、換金額は2億1538万円に達しました。キャンペーンに参加した複数の生活協同組合から学習会のご依頼をいただくなど、関心の高さもうかがえました。活動地をより身近に感じていただけるよう、料理教室形式の学習会も実施しました。

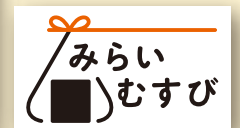
学習会 参加者の声

私たちの食べ方で飢餓が生まれることや、奪わない食生活など。気付かない、知らないことを少しでも減らし、自分のできる事を見つけて行動しなければと思いました。



Topic 4 新たな収入の柱づくりを進めました

2023年に認定NPO法人格を取得したことで当団体への寄付が寄付金控除の対象となったことを追い風に、新たな収入の柱づくりをすすめています。継続寄付「ひとつぶ募金」では専用ページ設置し、リーフレットもリニューアル。飢餓の現状をお伝えするとともに寄付の魅力を広くアピールしました。遺贈寄付「みらいむすび」では専門家の助言を受けながら受け入れ体制やパンフレットの再整備に取り組みしました。



組織全体では、2030年に向けた基本方針文書の最終化と組織体制の見直しをすすめました。年初の事務局長の退職を受けて、グローバル管理マネージャーの細井ななが事務局長代行に就任（2025年1月事務局長に就任）。本部の組織体制も、これまでの2部門制から3チーム制（海外事業・国内事業・管理）へと再編し、本部内における役割の明確化と連携強化を図りました。また、ガバナンスの強化を継続し、外部監査および内部監査についても取り組みに改善を加えながら実施しました。



Topic
1

2024～2030年の基本方針を最終化

前年に策定した素案をもとに、ワークショップの開催などを通じて、役員および5事務所の全職員が協力し、基本方針文書を最終化しました。私たちは、現在の活動地域の飢餓だけでなく、2030年からは“世界”から飢餓を“根本的に”終わらせる活動を始め、改めて確認しました。それを念頭に置きながら、組織・事業・財源の3つの観点から重点課題を整理しました。次年度より、これらの課題に基づいて、具体的な活動内容と戦略を検討していきます。2030年から新しい段階へ入るために、これからの期間は、変革に挑む重要な期間となります。



Topic
2

ウガンダ支部事務局長が来日

ウガンダ支部ロバート事務局長が8月に来日。ウガンダでは、2026年に現在支援している住民グループが支援卒業を目指す中、総仕上げの重要な時期となります。卒業を前にしたHFWの支援の在り方や、見通しと課題など、本部とウガンダ支部で共通理解を深めました。また、滞在中は、書損じハガキ回収キャンペーンへの参加や寄付をいただいている、生活協同組合や企業などを訪問。ボランティアを含む支援者のみなさんとの交流も通して、HFWの活動が多くのご支援に支えられていることを改めて実感する機会となりました。

（2024年12月31日現在）

- 経営 ■ 正会員21名 ■ 役員 理事6名（内常務理事1名）・監事2名
- 本部事務局運営 ■ 職員 正職員11名、パートタイマー職員4名
 - インターン・アソシエイト（フードシステム変革推進チームを含む）9名
 - 登録制ボランティア（書損じハガキカウント229名、事務2名、翻訳・通訳18名、広報制作6名、国内事業1名）
 - 企業ボランティア 書損じハガキカウント3社・組、他多数
- 支部事務局運営 ■ バングラデシュ 職員13名、ボランティア155名 ■ ベナン 職員9名、ボランティア125名
 - ブルキナファソ 職員6名 ■ ウガンダ 職員11名

（支部は、職員数にパートタイマー等、ボランティア数に青少年組織メンバーを含む）
他にも、業務委託やアドバイザーをはじめ、多くの方々に関わっていただきました。



認定NPO法人 ハンガー・フリー・ワールド

収支のご報告

2024年度

収支ともに増加。これからにむけて挑戦を開始

2024年度の経常収入は前年比104.3%の2億7031万円、経常支出は同108.4%の2億6593万円と、いずれも前年を上回る結果となりました。これは、書損じハガキ等の回収事業による収入の増加が主な要因です。さらに、換金に関わる経費が年々増加するなど外部環境が変化するなかで安定的かつ積極的に事業を行えるよう、新しい取り組みにも挑戦しました。今後も収入の増加に努めるとともに、コスト削減を日々意識し、活動への投資を最大限に確保できるよう尽力してまいります。

収入

回収事業における協力企業が増加。 寄付金控除の効果も出始める

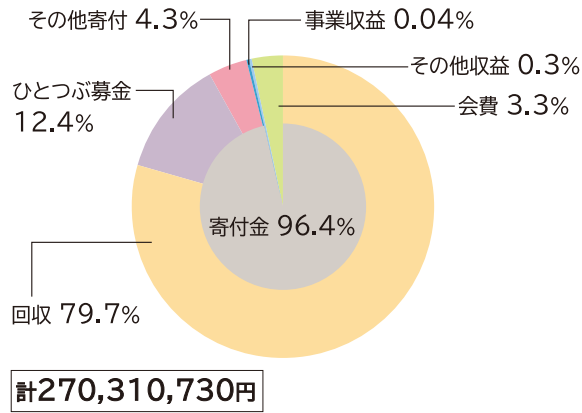
書損じハガキ等の回収事業により、2億1538万円の収入を得ました。これは収入全体の約8割にあたります。書損じハガキ等の回収の専用封筒の配布に協力くださる生協・企業が昨年度より増えています。一方で、収入源の多様化の必要から、毎月の継続寄付「ひとつぶ募金」と遺贈寄付「みらいむすび」の拡充に取り組みました。また、2023年度に認定NPO法人格を取得したことにより、寄付金控除の対象となった点をチラシやホームページを通じて周知を強化。その結果、「ひとつぶ募金」の新規加入者における月額寄付額と季節募金の1人あたりの寄付単価が上昇しました。多様な収入源を持ち環境の変化にも柔軟に対応できる事業運営を目指し、挑戦をつづけています。

支出

自主運営が進む国では支出が順調に減少。 ブルキナファソの新しい活動地に投資

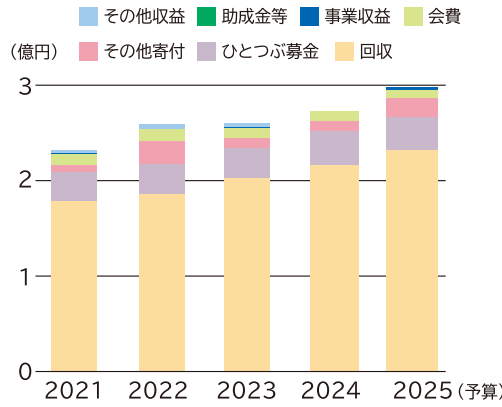
支援からの卒業にむけて住民グループの自主運営化が進んでいる国では、支出が徐々に減っています。特に、ウガンダでは、前年に比べてHFWの支出は17.7%減っています。対照的に、2024年度から新活動地でのパイロットプロジェクトが始まったブルキナファソでは、気候変動の影響を受けにくい作物の種子の購入など直接的な支援から実施。前年より8.9%活動費が増えました。全体でみると、前年より1.6%多い額を活動国での地域開発事業に充てることができました。国内は、前年のハガキの交換手数料に加え、郵便料金が10月に大幅に値上げされたことで、経費が膨らんでいます。その結果、経常支出は前年より2057万円増加しました。さらに、円安の影響も続いており、依然として厳しい状況にあります。

●図1_2024年経常収益の内訳



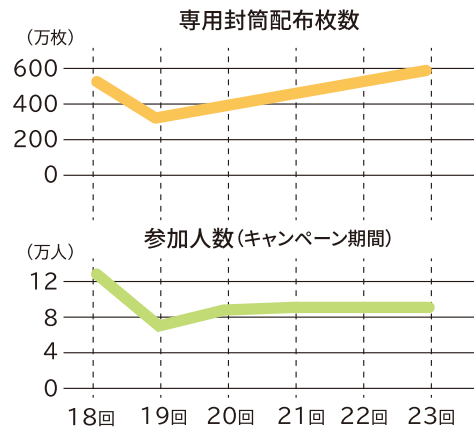
助成金がなく、寄付金と会費で支えられているのが特徴。
書損じハガキ等の回収事業が約8割を占める。
※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります

●図3_経常収益の推移



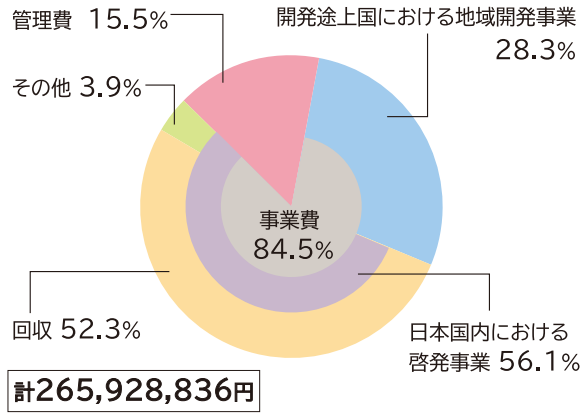
収入の約8割を占める回収事業の規模が拡大したことで、4年連続収益は増加、ひとつぶ募金も2023年に比べ、6.5%向上した。

●図5_書損じハガキ等の回収事業の規模の推移



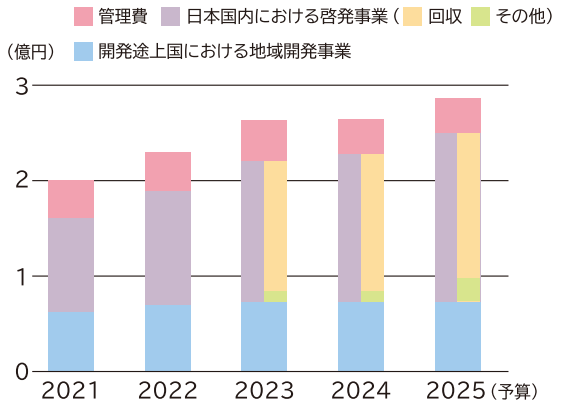
※キャンペーン期間は12月から翌年5月。

●図2_2024年経常費用の内訳



収入源である書損じハガキ等の回収事業は、回収用の封筒の印刷費やハガキの交換手数料など費用も多くかかっており、手数料の値上げなどにより増加傾向にある。
※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります

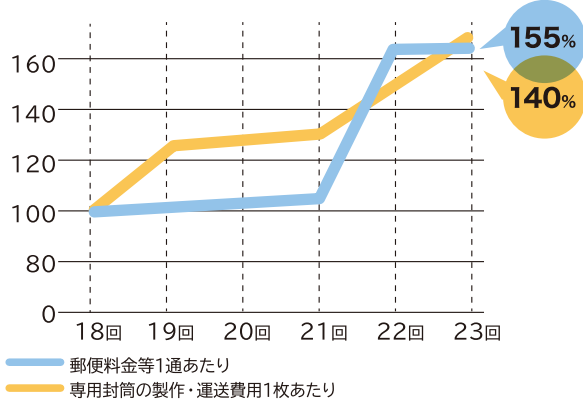
●図4_経常費用の推移



回収事業の規模拡大により、印刷費や手数料などの事業費が増加。地域開発事業では、ブルキナファソでの種子の購入費などが増加。

※2021年の値は、2022年の定款変更に伴い、事業区分を再計算したものの。

●図6_書損じハガキ等の回収事業の費用上昇例



専用封筒でハガキ50枚が着払いで届いたとすると、郵便料金、受取人払い手数料、交換手数料の合計は2018年12月からの18回キャンペーンの470円から3度の料金改定を経て730円まで値上がり。さらに、2024年10月に郵便料金ならびに交換手数料の改定があり、受取人払い手数料も含めた合計額は946円まで上昇。

活動計算書

(単位:円)

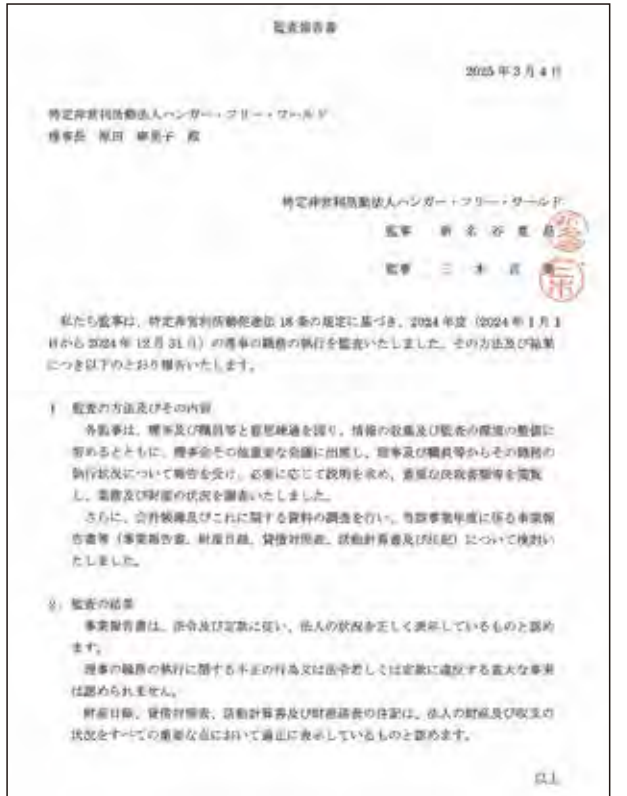
(単位:円)	2023年度		2024年度		2025年度		
科 目	実績(1)	実績(2)	前年増減(2)－(1)		予算(3)	前年増減(3)－(2)	
経常収益							
受取会費	11,095,000	8,995,500	△2,099,500	81%	8,500,000	△495,500	94%
ひとつぶ募金	31,500,500	33,545,000	2,044,500	106%	35,700,000	2,155,000	106%
受取 寄付金	201,241,918	215,384,790	14,142,872	107%	230,000,000	14,615,210	107%
その他寄付	9,956,283	11,559,317	1,603,034	116%	19,300,000	7,740,683	167%
受取寄付金計	242,698,701	260,489,107	17,790,406	107%	285,000,000	24,510,893	109%
受取助成金等	32,010	0	△32,010	0%	1,375,000	1,375,000	－
事業収益	513,974	117,322	△396,652	23%	390,000	272,678	332%
その他収益	4,910,054	708,801	△4,201,253	14%	0	△708,801	0%
経常収益計	259,249,739	270,310,730	11,060,991	104%	295,265,000	24,954,270	109%
経常費用							
開発途上国に おける 地域開発事業	74,133,850	75,289,405	1,155,555	102%	76,552,732	1,263,327	102%
事業費 日本国内に おける 啓発事業	129,217,489	149,302,362	20,084,873	116%	174,029,712	24,727,350	117%
事業費計	203,351,339	224,591,767	21,240,428	110%	250,582,444	25,990,677	112%
管理費	42,003,435	41,337,069	△666,366	98%	38,529,448	△2,807,621	93%
経常費用計	245,354,774	265,928,836	20,574,062	108%	289,111,892	23,183,056	109%
当期経常増減額	13,894,965	4,381,894	△9,513,071		6,153,108	1,771,214	
経常外収益							
経常外収益計	0	0	0		0	0	
経常外費用							
経常外費用計	487,990	0	△487,990		0	0	
当期正味財産増減額	13,406,975	4,381,894	△9,025,081		6,153,108	1,771,214	
前期繰越正味財産額	106,701,174	120,108,149	13,406,975		124,490,043	4,381,894	
次期繰越正味財産額	120,108,149	124,490,043	4,381,894		130,643,151	6,153,108	

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
現金預金	113,776,865
貯蔵品	12,507,901
前払金	861,265
前払費用	644,156
短期貸付金	418,745
流動資産合計	128,208,932
固定資産	
有形固定資産	15,229,299
無形固定資産	0
投資その他の資産	1,522,730
固定資産合計	16,752,029
資産の部 合計	144,960,961
負債の部	
流動負債	
未払金	14,245,369
預り金	4,919,916
流動負債合計	19,165,285
固定負債	
退職給与引当金	1,305,633
固定負債合計	1,305,633
負債の部合計	20,470,918
正味財産の部	
前期繰越正味財産	120,108,149
当期正味財産増減額	4,381,894
正味財産の部合計	124,490,043
負債及び正味財産合計	124,490,043
自己資本比率	85.9%
流動比率	669.0%



会計の確認

HFW 決算

監事による監査と公認会計士による外部監査を、本部事務所において行っております。監事監査では、活動計算書(「実績」部分)および貸借対照表がすべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けました。外部監査においても、財務諸表等がNPO法人会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けております。監査対象である全財務諸表はホームページに公開しています。

HFWの戦略と計画

飢餓のない“世界”にみんなで向かうための考えと進め方

これまでの戦略と計画

米国NGOから独立した日本支部に、11カ国の青少年組織コース・エンディング・ハンガー卒業生が賛同して活動を開始しました。地域開発と啓発活動を事業の柱とし、特定の地域に集中投入して飢餓のないモデル地域をつくり、その後、行政や他機関に委ねて広げていくハンガー・フリー・ゾーン(HFZ)構想を掲げました。2010年までに150カ国へ拡大する戦略も決めました。地域開発では、栄養・教育・保健・収入・ジェンダー・環境の活動を包括的に行うとしつつも、まずは青少年組織からの小規模で単発的な支援を継続しました。

創生期 2000~



躍進期

2006~

過渡期

2003~

拡大戦略の限界が表面化し、活動国をバングラデシュ、ウガンダ、ベナン、ブルキナファソに絞りました。替わる戦略として、社会の仕組みを変えるアドボカシーと、未来を担う青少年の育成を事業の柱に加えました。地域開発では、「食」の視点を核とし、住民主体や自立発展性を重視したガイドラインを整備。HFZ構想に基づいた活動に段階的に移行し、運営効率化も進みました。

第2期中期計画(2016~2020年)では、「2030年にめざす姿」を定め、前期の課題からくる集中投資と、組織基盤の強化を方針としました。日本ではアドボカシーや青少年育成、資金調達の新企画などをキャンペーンに合わせて停止や縮小とし、支部では「食」により特化して他事業を段階的に移譲しました。一方、運営面では、本支店会計の導入や決算期変更などの会計改革を行い、合わせて内部統制を強化しました。2019年に公表した適正化施策により、その取り組みは加速。緻密にもなり、仕上げるの期間として、第3期中期計画(2022~2023年)を設定しました。ビジョン・ミッション・バリューを再設定。地域開発と啓発活動に、アドボカシーと青少年育成の2事業を吸収しました。ブルキナファソでは、憲法草案に「食料への権利」を明記(クーデターにて停止)、クブリ郡では住民組織の自立という成果を得ました。他支部でも、住民主体の「参加型開発」が徹底され、住民グループの能力強化が進みました。2023年には、中期計画の目標をおおむね達成。認定NPO資格も取得し、次の挑戦に向けて組織基盤を整えることができました。

調整期

2016~



ハガキなどの回収事業が伸び、年収は設立時の2倍超の2億円に到達。第1期中長期計画期間の支援者数も104万人を超えるまでになりましたが、中期目標とは結びつかない活動も広く実施していたことが課題となりました。持続的な運営を意識して、労務環境整備や人材育成に取り組みました。

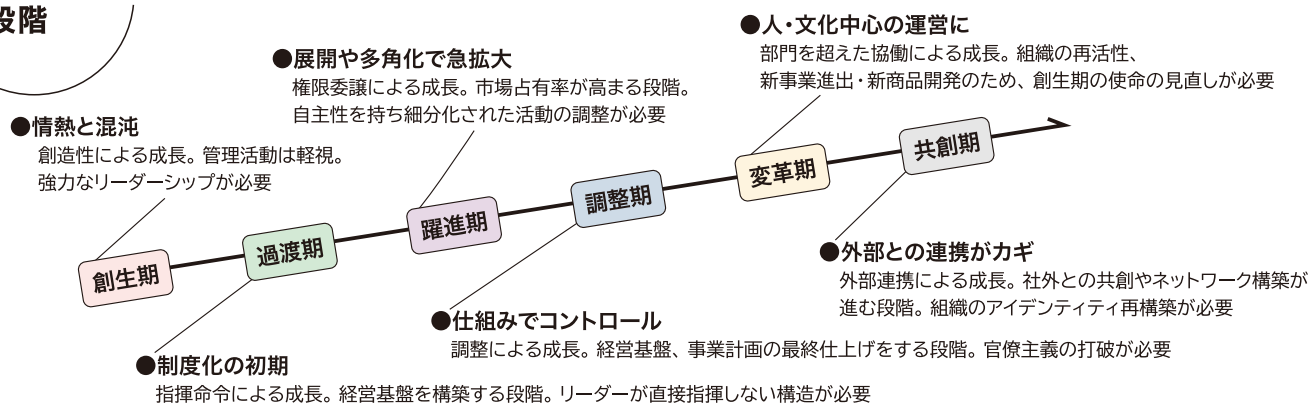
躍進期から調整期への移行

2011~

第1期中長期計画(2006~2015年)を開始。資金調達と組織改革が進み、事業に専念できる体制になりました。企業や団体との協働が増加し、アドボカシーや啓発活動のネットワークにおいても主要な役割を担いました。個人単位ではあるものの住民の自立事例が増え、地方行政との連携や影響力も強まりました。準支部だったベナン、ブルキナファソが支部に昇格。撤退を決めた準支部の現地NGO化などに最善を尽くしました。

組織成長の6段階

参考: Greiner, L. E. (1998). Evolution and revolution as organizations grow. Harvard Business Review.



これからの戦略と計画

第4期中期計画(2024~2030年)を策定し、「2030年にめざす姿」に向かって新たな挑戦を開始しました。支部は、ブルキナファソに続き、バングラデシュ、ベナン、ウガンダでも活動地の住民組織の自立運営をめざします。そして、2030年までに新たな活動地を選定し、事業実施に向けた準備を進める計画です。



変革期

2024~

各支部、部門の計画

バングラデシュ

女性グループ連合会の自立運営をめざす

2地域の女性グループ連合会は、2027年と2028年の自立が目標。連合会の状況を確認しながら、行政との連携や自立運営に必要な能力の強化支援を続けます。また、若者が役割を果たせるようにします。

ウガンダ

4つの協同組合の能力強化を支援

能力強化を支援している4協同組合の、2026年の自立が目標。HFWが実施した研修や事業で得た知見を、組合員が次の組合員に伝えるなど、組合内での能力強化への取り組みを支援します。

ベナン

2026年の支援終了をめざし、栄養維持の仕組みづくり

2026年に支援終了をめざしている現活動地では、地場産品の生産から消費まで、「食料への権利」実現に向けた仕組みづくりに注力。住民が計画した事業を通じて住民の能力強化を支援します。

日本

海外の開発と日本のフードシステム変革を「見える化」

海外での地域開発とフードシステム変革の両輪が、飢餓の終わりにつながることを「見える化」。HFW独自の価値を社会に発信し、理解者を増やします。2030年までに年5500万円利益増が目標。

ブルキナファソ

新活動地で住民が主体の持続可能な農業プロジェクトを実施

住民が調査し立てた計画から、まずは農業プロジェクトを開始。住民による意思決定、住民組織の能力強化に重点を置きます。行政との連携と若者参加に配慮し、子どもと若者のセーフガーディングにも取り組みます。

本部

組織基盤を強化して業務の質を高め、活動をサポート

5カ国のハブとして、全活動の実現性と成果を高めます。業務の質を高め、組織基盤強化をさらに進めます。積極的に人と知的資産に投資。社会変化に対応した価値創造をめざします。

重点課題

- ①人々や地域・社会をエンパワーするというミッションを通じて、飢餓のない“世界”をどのように実現するのか、具体的な理論や道筋を示す
- ②事業と財務を両輪とした長期的な経営戦略を策定し、それに基づいたマネジメントを行う
- ③重点課題①と②の実行を可能にする長期的な人材戦略を策定し、実行する

2030年にめざす姿

多様化、深化する「食料への権利」を取り巻く課題を根本的に解決することができるよう、HFWは地域開発分野においてモデルとなる事例や自立した地域を創出しています。

- ①多様な人々や組織と協働している。
- ②地域住民と地方行政が高いレベルで協働、社会課題を、より効率的・効果的に解決している。
- ③開発途上国の貧困層の人々が、自らの力で地域を変える意志を持っている。
- ④活動国において、人や組織が飢餓を自身の問題としてとらえ、周辺に大きな影響を与えている。中でも、若者がその役割を果たしている。

モデルを他地域に普及

めざす世界 Vision | 飢餓のない世界

使命
Mission

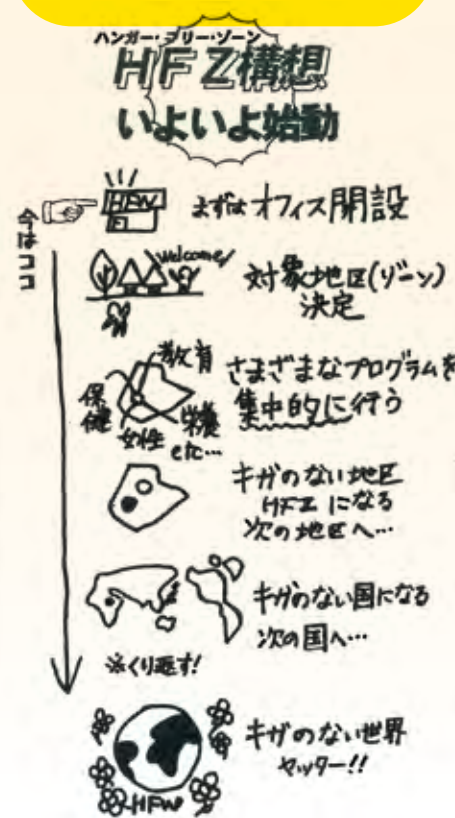
「食料への権利」を実現するため、人々や地域・社会をエンパワーする

価値観
Value

- 包摂: 多様性を尊重し差別をしない。誰も取り残さない
- 連帯: 最大限の相乗効果を生み出すために、関係者と力を合わせて協働する
- 誠実: 失敗から学ぶ。正直さ、透明性を大切に、行っていることの説明責任を果たす
- 革新: 解決策を創造的に考える。チャレンジ精神で、ゴールをめざす

創生期の構想を具体化

イラスト: 2000年広報誌



私たちは今、飢餓のある世界にいます。空腹のまま眠りにつく人は約7億3300万人—「食べる、生きる、明日を育む。」

ハンガー・フリー・ワールドは(HFW)は、飢餓のない世界をつくるために活動する国際協力NGOです。

- あゆみ
- 1984 4月 ● アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始
 - 2000 6月 ● 日本に本部を置く国際NGOとして独立、組織変更
 - 9月 ● 特定非営利活動法人の認証を取得
 - 2008 10月 ● 他団体と「世界食料デー」月間を開始。以降、事務局を毎年担う
アカウンタビリティ・セルフチェック(ASC)2008を取得(現在ASC2012取得)
 - 2011 1月 ● 第4回かめのり賞(かめのり財団)をユース・エンディング・ハンガーが受賞
 - 2012 2月 ● 第3回日本ファンドレイジング大賞(日本ファンドレイジング協会)受賞
 - 2015 3月 ● 「社会的責任(SR)報告書 2014」発行
 - 2016 1月 ● NGO組織強化大賞(立正佼成会一食平和基金・国際協力NGOセンター)で経営戦略部門賞受賞
 - 2020 8月 ● 第54回社会貢献者表彰(公益財団法人社会貢献支援財団)をユース・エンディング・ハンガーが受賞
 - 2022 11月 ● ベナン支部事務局長ファトゥマトゥ・トコ・ゾスがフランス政府の「国家功労勲章」を受章
 - 2023 6月 ● 認定特定非営利活動法人の認証を取得

主な講師派遣

- 公益財団法人東京都環境公社:埋立処分場でごみ問題を通じて「食品ロスと世界の飢餓」を考えよう!
- パルシステム千葉:世界の料理と食料問題を考えるーいっしょに作ろう!ブルキナファソの郷土料理ー
- 国連食糧農業機関(FAO):World Food Forum 2024
- 株式会社国際開発ジャーナル社:国際協力キャリアフェア2024
- 毎日新聞社:第14回クボタ・毎日地球未来賞 選考委員

主な協力・資金提供

- SMBC日興証券株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、カルビー株式会社、KDDI株式会社、全国40の生活協同組合(コープみらい、パルシステム東京など)、全国生命保険労働組合連合会、株式会社セールスフォース・ジャパン、株式会社フェリシモ、UAゼンセン、読売新聞販売店(読売会、読売センター)、関西よつ葉連絡会など
- 以下2024年12月31日現在
- 寄付 書損じハガキなどの寄贈 個人9万382名以上、企業・団体214組以上
 - 正会員21名 ● 賛助会員 一般・学生 259名、法人3社・団体
 - ひとつぶ募金 1966名

主な発行物



2012年

『世界から飢餓を終わらせるための30の方法』
(編著: HFW / 発行: 合同出版)

2009年
2015年



『飢餓を考えるヒント』全7冊
(編集: HFW / 発行者: (特活)アフリカ日本協議会、(特活)オックスファム・ジャパン、(特活)日本国際ボランティアセンター、HFW)

役員(2025年5月現在)

- 理事長 鶴見和雄 ユース・エンゲージメント・インターナショナル CEO 三菱商事株式会社 情報産業グループ 元部長
公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 前専務理事 公益財団法人公益法人協会 前常務理事・事務局長
- 副理事長 籠島康治 株式会社電通 クリエーティブ・ディレクター
小林毅 認定特定非営利活動法人ラオスのこども アドバイザー 認定特定非営利活動法チャイルド・ファンド・ジャパン 元事務局長
原田麻里子 一般社団法人Think the Earth 理事
- 理事 鐘ヶ江美沙 あずさ監査法人 サステナブルバリュー統轄事業部 職員
熊坂真輝 一般財団法人日本民間公益活動連携機構 職員
西岡はるな ビジネスコンサルタント ビジネス研修講師 認定特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 元職員
特定非営利活動法人TICAD市民社会フォーラム 元事務局長
渡邊奈美子 一般財団法人日本国際協力センター 職員
- 監事 三木言葉 CROSS Business Producers株式会社 代表取締役
安井忍 社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京ボランティア・市民活動センター 相談担当専門員 (役職ごと50音順)